



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名株式会社 シマノ
 コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 伸宏
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 072-223-3254
 平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	271,037	10.2	41,775	2.0	47,549	20.3	35,088	27.7
24年12月期	245,843	10.9	40,961	29.0	39,539	24.7	27,487	38.4

(注) 包括利益 25年12月期 62,073百万円 (38.6%) 24年12月期 44,792百万円 (216.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	378.50	—	14.5	16.5	15.4
24年12月期	296.50	—	13.9	16.7	16.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	319,223	270,914	84.6	2,912.40
24年12月期	257,707	216,364	83.7	2,326.13

(参考) 自己資本 25年12月期 269,995百万円 24年12月期 215,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	49,021	△27,205	△7,194	125,867
24年12月期	38,187	△18,928	△11,083	94,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	37.50	—	37.50	75.00	6,953	25.3	3.5
25年12月期	—	43.50	—	43.50	87.00	8,065	23.0	3.3
26年12月期(予想)	—	43.50	—	43.50	87.00		25.6	

(注) 25年12月期期末配当金の内訳 特別配当 37円25銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,200	3.8	22,100	4.1	22,100	△10.5	15,400	△13.4	166.12
通期	280,000	3.3	45,000	7.7	45,000	△5.4	31,500	△10.2	339.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	92,720,000 株	24年12月期	92,720,000 株
25年12月期	14,538 株	24年12月期	13,134 株
25年12月期	92,706,039 株	24年12月期	92,707,257 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(会計方針の変更)	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
6. 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、欧州では南欧諸国の経常赤字が大幅に縮小に向かう中、金融市場の安定化を背景にユーロ圏の景気後退にもようやく歯止めがかかる年となりました。また、米国においては景況感の改善からQE3（量的緩和策第3弾）における資産の買い入れ規模の縮小が決定したことなどにより、政治問題と金融政策の不透明感が大きく後退しました。

国内においては、いわゆるアベノミクスが着実に成果をあげ、実質GDP成長率も4四半期連続でプラスとなり、特に公共投資や個人消費が牽引したことにより景気が拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は271,037百万円（前年同期比10.2%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は41,775百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は47,549百万円（前年同期比20.3%増）、当期純利益は35,088百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

主力市場である欧州市場では上半期は天候不順に阻まれ、7月8月の好天も前半の遅れを取り戻すまでには至りませんでした。北米市場も年初は天候に恵まれない地域が多く、5月以降に回復基調に転じたものの市場の回復は力強さに欠けました。また日本では厳しかった冬の影響を受け、小売店販売の動きは低調のまま推移しました。一方、成長余力のある新興国市場の中でも、とりわけ中国では今年も引き続きスポーツタイプ自転車の販売は力強い成長を見せました。

欧米の完成自転車の市場在庫は高めなものの適正な範囲内に収束しました。一方で補修用の需要につきましては、世界的なサイクリング活動に対する高い興味を反映し、天候に恵まれなかった地域も含め各地で順調に伸びました。

このような市況のもと、当社からの出荷はほぼ予定どおり進み、マウンテンバイクコンポーネントの「DEORE」、「ALTUS」、ロードバイクコンポーネントの「ULTEGRA」、「CLARIS」をはじめとする新製品の販売は順調に推移しました。加えて当社製品に対する欧米市場からの高いご支持と円安に恵まれたこともあり、売上は予定どおり達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は217,263百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は39,505百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

釣具

国内市場では、年初からの寒波・降雪に始まり、また夏から秋にかけて北日本においては長雨に見舞われたものの、秋後半からはファミリー層など一般層の市場全体が動きだし回復の兆しが出てまいりました。このような市況のもと、当社製品においては、NEWステラSWをはじめとするソルト系スピニングリール、電動リールなどのご注文を多くいただいたことや、一年を通じてルアーフィッシング関係製品の販売が堅調に推移しました。

一方、海外市場では欧州・北米ともに天候不順の影響を受けましたが、新製品が市場から高い評価を頂いたことにより前年の売上を上回ることができました。アジアにおいては中国経済の減速が懸念されましたが、東アジア市場・東南アジア市場での小売店への販売は好調でした。豪州においても天候不順の影響が懸念されましたが小売店への販売は順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は53,398百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2,404百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は376百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は135百万円（前年同期は営業損失326百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州経済は安定化の兆しが出てきてはいるものの、内需の低迷や財政の持続可能性が依然として課題となっています。米国では雇用回復などを背景に個人消費の堅調な拡大が見込まれる一方、量的緩和縮小に伴う金利上昇が景気抑制に作用する可能性があります。中国をはじめとする新興国は全体として伸び悩みの傾向にあり、足踏み状態が続くものと予想されます。

また、国内におきましては、4月の消費税増税による消費腰折れが懸念されるものの、円安による輸出の拡大を背景に、一部に見え始めた企業収益の回復や賃上げ効果が景気を下支えするとの見方もあります。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

以上により、平成26年12月期の売上高は280,000百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は45,000百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は45,000百万円（前年同期比5.4%減）、また当期純利益は31,500百万円（前年同期比10.2%減）を予想しております。

平成26年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	3,700	2.7	4,000	2.8	7,700	2.7
	海 外	106,300	76.9	110,600	78.0	216,900	77.5
	小 計	110,000	79.6	114,600	80.8	224,600	80.2
釣 具	28,000	20.3	27,000	19.1	55,000	19.7	
そ の 他	200	0.1	200	0.1	400	0.1	
合 計	138,200	100.0	141,800	100.0	280,000	100.0	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は319,223百万円（前連結会計年度末比61,516百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が33,845百万円、建物及び構築物が5,488百万円、建設仮勘定が5,482百万円、投資有価証券が3,791百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は48,308百万円（前連結会計年度末比6,966百万円の増加）となりました。これは、長期借入金が2,089百万円、買掛金が1,774百万円、その他流動負債が2,967百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は270,914百万円（前連結会計年度末比54,550百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が27,579百万円、為替換算調整勘定が24,611百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは49,021百万円の収入となりました（前連結会計年度は38,187百万円の収入）。主な増加要因は税金等調整前当期純利益45,222百万円、減価償却費12,203百万円等によるものです。また主な減少要因は法人税等の支払額13,210百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは27,205百万円の支出となりました（前連結会計年度は18,928百万円の支出）。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出21,490百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,194百万円の支出となりました（前連結会計年度は11,083百万円の支出）。また主な減少要因は配当金の支払額7,511百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は125,867百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	87.0	84.3	83.9	83.7	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.0	188.7	162.4	198.6	262.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.06	0.06	0.30	0.20	0.21
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.9	93.6	87.1	115.4	150.8

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

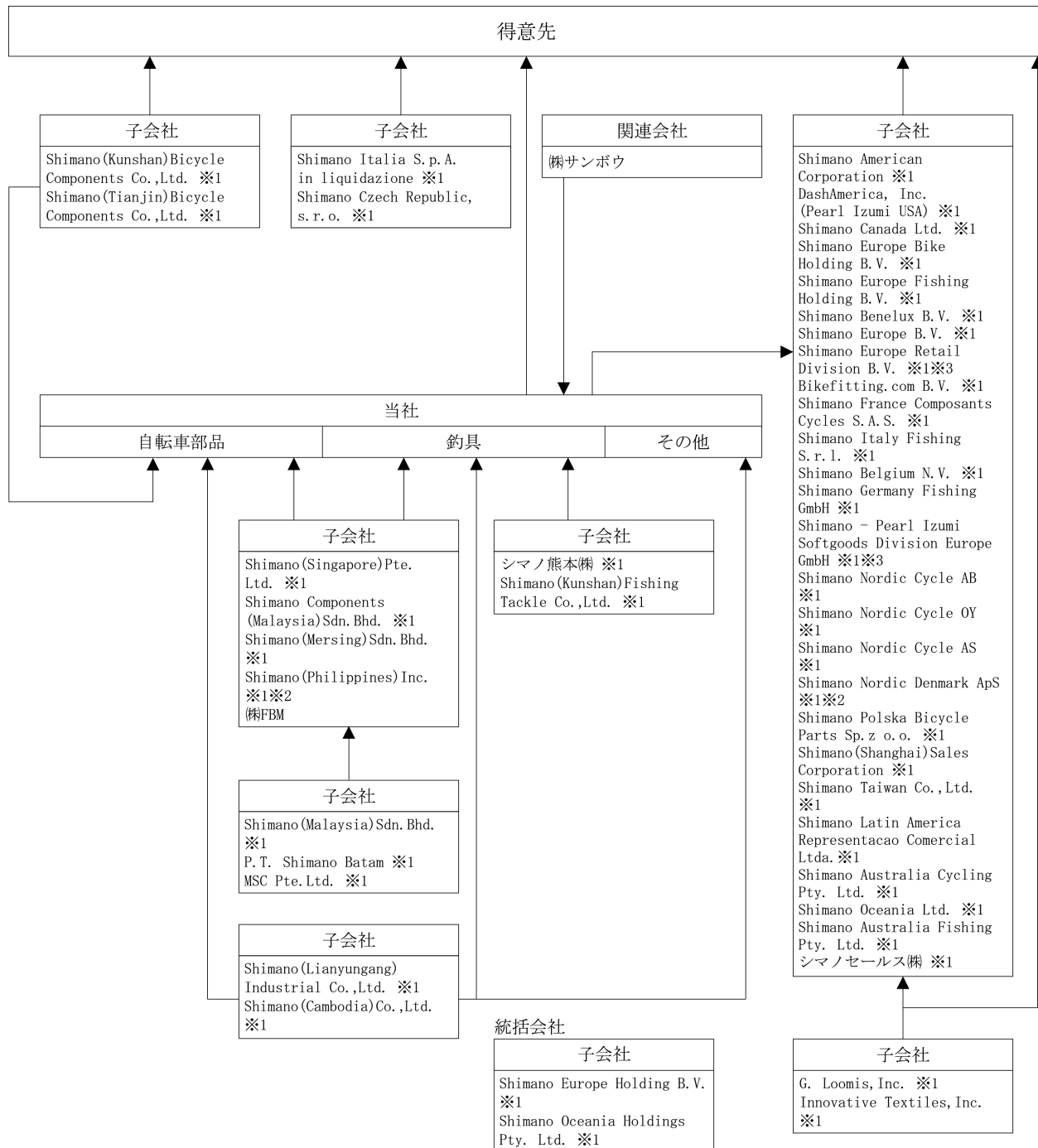
当社グループは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期から6円増配の1株当たり43円50銭（うち特別配当37円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から12円増額の1株当たり87円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額87円（中間配当金43円50銭、期末配当金43円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社45社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。(15ページ参照)

※3は当連結会計年度より会社名が変更となっています。(15ページ参照)

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.shimano.com>
- ・ 東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,950	128,796
受取手形及び売掛金	※2 27,845	※2 30,899
商品及び製品	25,613	28,293
仕掛品	17,209	17,145
原材料及び貯蔵品	5,091	4,718
繰延税金資産	2,232	2,718
その他	3,090	3,464
貸倒引当金	△236	△296
流動資産合計	175,798	215,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,757	56,985
減価償却累計額	△24,102	△26,828
減損損失累計額	△155	△168
建物及び構築物（純額）	24,499	29,988
機械装置及び運搬具	52,061	60,006
減価償却累計額	△37,394	△43,000
減損損失累計額	△173	△161
機械装置及び運搬具（純額）	14,493	16,844
土地	11,256	11,814
リース資産	489	85
減価償却累計額	△57	△55
リース資産（純額）	431	30
建設仮勘定	5,800	11,283
その他	40,226	43,948
減価償却累計額	△35,612	△39,095
減損損失累計額	△19	△16
その他（純額）	4,594	4,836
有形固定資産合計	61,076	74,798
無形固定資産		
のれん	3,727	3,997
ソフトウェア	1,916	2,834
その他	3,446	5,604
無形固定資産合計	9,090	12,437
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,569	※1 12,361
繰延税金資産	1,058	1,280
その他	2,602	3,071
貸倒引当金	△488	△465
投資その他の資産合計	11,742	16,247
固定資産合計	81,908	103,482
資産合計	257,707	319,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,161	11,935
短期借入金	5,915	6,130
未払法人税等	6,582	5,593
繰延税金負債	222	315
賞与引当金	1,268	1,524
役員賞与引当金	193	184
工場建替関連費用引当金	—	596
その他	11,321	14,278
流動負債合計	35,665	40,559
固定負債		
長期借入金	1,070	3,159
繰延税金負債	742	1,051
退職給付引当金	2,681	2,710
その他	1,182	827
固定負債合計	5,677	7,749
負債合計	41,342	48,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	176,808	204,388
自己株式	△47	△58
株主資本合計	218,197	245,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	3,080
為替換算調整勘定	△3,462	21,149
その他の包括利益累計額合計	△2,548	24,229
少数株主持分	716	919
純資産合計	216,364	270,914
負債純資産合計	257,707	319,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	245,843	271,037
売上原価	※2 156,711	※2 174,613
売上総利益	89,132	96,423
販売費及び一般管理費	※1, ※2 48,171	※1, ※2 54,648
営業利益	40,961	41,775
営業外収益		
受取利息	743	873
受取配当金	318	205
為替差益	—	5,004
その他	583	637
営業外収益合計	1,645	6,721
営業外費用		
支払利息	334	333
固定資産除却損	135	152
為替差損	2,291	—
その他	306	461
営業外費用合計	3,066	947
経常利益	39,539	47,549
特別損失		
工場建替関連費用引当金繰入額	—	596
工場建替関連費用	1,061	1,730
特別損失合計	1,061	2,326
税金等調整前当期純利益	38,477	45,222
法人税、住民税及び事業税	11,471	11,722
法人税等調整額	△542	△1,626
法人税等合計	10,929	10,095
少数株主損益調整前当期純利益	27,548	35,126
少数株主利益	60	38
当期純利益	27,487	35,088

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,548	35,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	2,167
為替換算調整勘定	16,377	24,778
その他の包括利益合計	17,243	26,946
包括利益	44,792	62,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,658	61,866
少数株主に係る包括利益	133	206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	159,597	△124	200,908
当期変動額					
剰余金の配当			△6,336		△6,336
当期純利益			27,487		27,487
自己株式の取得				△3,863	△3,863
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,939	3,939	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	17,211	76	17,288
当期末残高	35,613	5,822	176,808	△47	218,197

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	△19,767	△19,719	584	181,774
当期変動額					
剰余金の配当					△6,336
当期純利益					27,487
自己株式の取得					△3,863
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	865	16,305	17,170	131	17,301
当期変動額合計	865	16,305	17,170	131	34,590
当期末残高	913	△3,462	△2,548	716	216,364

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	176,808	△47	218,197
当期変動額					
剰余金の配当			△7,509		△7,509
当期純利益			35,088		35,088
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			27,579	△11	27,568
当期末残高	35,613	5,822	204,388	△58	245,765

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	913	△3,462	△2,548	716	216,364
当期変動額					
剰余金の配当					△7,509
当期純利益					35,088
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,167	24,611	26,778	203	26,981
当期変動額合計	2,167	24,611	26,778	203	54,550
当期末残高	3,080	21,149	24,229	919	270,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,477	45,222
減価償却費	10,222	12,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	5
受取利息及び受取配当金	△1,062	△1,078
支払利息	334	333
為替差損益 (△は益)	2,006	△3,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,271	△861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,360	4,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,520	420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,130	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	△25
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	-	596
工場建替関連費用	1,061	1,730
有形固定資産除売却損益 (△は益)	46	123
その他	1,314	1,814
小計	46,295	61,457
利息及び配当金の受取額	1,114	1,088
利息の支払額	△330	△314
法人税等の支払額	△8,892	△13,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,187	49,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,060	△2,516
定期預金の払戻による収入	4,522	-
有形固定資産の取得による支出	△21,306	△21,490
有形固定資産の売却による収入	198	330
無形固定資産の取得による支出	△1,523	△2,920
工場建替関連費用の支払額	△563	△1,589
投資有価証券の取得による支出	△300	△33
投資有価証券の売却による収入	4	27
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△130	-
その他	1,215	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,928	△27,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	769	280
長期借入れによる収入	—	3,225
長期借入金の返済による支出	△1,595	△2,764
ファイナンス・リース債務の返済 による支出	△54	△410
自己株式の取得による支出	△3,863	△11
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△6,336	△7,511
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,083	△7,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,084	16,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,259	31,058
現金及び現金同等物の期首残高	78,549	94,809
現金及び現金同等物の期末残高	※ 94,809	※ 125,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は45社であります。

連結子会社名は、添付資料5ページの「2. 企業集団の状況」に記載しております。

また当連結会計年度において、Shimano Nordic Denmark ApS 及び Shimano (Philippines) Inc. については新規設立により、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、Shimano Europe Retail Division B.V. は Bikefitting.com Holding B.V. から Shimano - Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbHは Pearl Izumi GmbHから 社名を変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

工場建替関連費用引当金

 本社工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。

なお、上記1、3、4以外は、最近の有価証券報告書（平成25年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益」及び「その他」に含めておりました「工場建替関連費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益」に表示していた447百万円、「その他」に表示していた613百万円は「工場建替関連費用」1,061百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「工場建替関連費用の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△563百万円は「工場建替関連費用の支払額」△563百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	1,519百万円	1,739百万円

※2 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	22百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料及び手当	11,532百万円	13,231百万円
広告宣伝費	6,996百万円	8,063百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	10,245百万円	11,073百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	93,800	—	1,080	92,720

(変動の事由)

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,080千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	32	1,060	1,080	13

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,060千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,080千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 の定時株主総会	普通株式	2,859	30.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月31日 開催の取締役会	普通株式	3,476	37.50	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	92,720	—	—	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	13	1	—	14

（変動の事由）

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 の定時株主総会	普通株式	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月30日 開催の取締役会	普通株式	4,032	43.50	平成25年6月30日	平成25年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	94,950百万円 △141百万円	128,796百万円 △2,928百万円
現金及び現金同等物	94,809百万円	125,867百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,627	3,689	1,938
合計	5,627	3,689	1,938

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,173	1,710	△537
合計	1,173	1,710	△537

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,205	4,013	5,191
合計	9,205	4,013	5,191

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,130	1,385	△255
合計	1,130	1,385	△255

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	204百万円	241百万円
未払事業税	281百万円	191百万円
役員退職慰労金	270百万円	272百万円
退職給付引当金	913百万円	897百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	60百万円
減価償却	59百万円	197百万円
未実現利益に対する税効果額	883百万円	817百万円
その他投資有価証券評価損	663百万円	848百万円
ゴルフ会員権評価損	150百万円	150百万円
貸倒引当金	381百万円	396百万円
工場建替関連費用引当金	－百万円	226百万円
減損損失	252百万円	246百万円
少額資産償却	204百万円	196百万円
たな卸資産評価損	423百万円	494百万円
その他	733百万円	751百万円
繰延税金資産小計	5,518百万円	5,989百万円
評価性引当額	△1,531百万円	△44百万円
繰延税金資産合計	3,987百万円	5,945百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	△35百万円	△105百万円
減価償却	△942百万円	△1,325百万円
その他有価証券評価差額金	△651百万円	△1,869百万円
その他	△32百万円	△14百万円
繰延税金負債合計	△1,661百万円	△3,313百万円
繰延税金資産純額	2,326百万円	2,631百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.2%
税額控除	△2.0%	△1.9%
海外子会社等の適用税率の差異	△11.7%	△11.3%
評価性引当額	△0.5%	△3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	0.0%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	22.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,190	47,234	419	245,843	—	245,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	198,190	47,234	419	245,843	—	245,843
セグメント利益又は損失(△)	39,012	2,274	△326	40,961	—	40,961
セグメント資産	99,367	25,867	769	126,003	131,703	257,707
その他の項目						
減価償却費	8,449	1,484	43	9,977	—	9,977
のれんの償却額	182	62	—	245	—	245
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,359	1,550	6	14,916	7,913	22,829

(注) 1 セグメント資産の調整額は、131,703百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	217,263	53,398	376	271,037	—	271,037
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	217,263	53,398	376	271,037	—	271,037
セグメント利益又は損失(△)	39,505	2,404	△135	41,775	—	41,775
セグメント資産	111,275	29,402	707	141,384	177,838	319,223
その他の項目						
減価償却費	10,177	1,701	45	11,923	—	11,923
のれんの償却額	211	69	—	280	—	280
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,628	1,413	10	17,051	7,358	24,410

(注) 1 セグメント資産の調整額は、177,838百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
29,569	29,454	84,643	88,991	13,184	245,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
31,545	33,223	93,357	99,246	13,664	271,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,326円13銭	2,912円40銭
1株当たり当期純利益	296円50銭	378円50銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	27,487	35,088
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,487	35,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,707	92,706

デリバティブ取引関係、リース取引関係、金融商品関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等関係及び関連当事者情報については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,508	16,860
受取手形	※ 1,191	※ 1,173
売掛金	19,443	22,629
製品	4,865	4,849
仕掛品	8,235	8,176
原材料及び貯蔵品	1,387	1,252
未収入金	3,783	2,061
繰延税金資産	748	1,173
その他	1,155	1,585
貸倒引当金	△124	△178
流動資産合計	57,196	59,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,079	27,529
減価償却累計額	△12,518	△12,895
減損損失累計額	△140	△151
建物（純額）	13,420	14,482
構築物	2,614	2,581
減価償却累計額	△2,076	△2,127
減損損失累計額	△1	△1
構築物（純額）	536	452
機械及び装置	20,375	20,148
減価償却累計額	△15,338	△15,396
減損損失累計額	△173	△160
機械及び装置（純額）	4,862	4,591
車両運搬具	173	179
減価償却累計額	△111	△103
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具（純額）	62	75
工具、器具及び備品	25,738	25,912
減価償却累計額	△23,280	△23,754
減損損失累計額	△17	△14
工具、器具及び備品（純額）	2,439	2,143
土地	9,804	9,838
リース資産	43	50
減価償却累計額	△30	△35
リース資産（純額）	13	15
建設仮勘定	1,806	4,182
有形固定資産合計	32,946	35,782
無形固定資産		
ソフトウェア	1,364	1,659
その他	278	441
無形固定資産合計	1,642	2,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,348	9,705
関係会社株式	12,117	11,952
関係会社長期貸付金	4,025	3,846
繰延税金資産	860	1,084
その他	2,076	2,223
貸倒引当金	△1,071	△1,027
投資その他の資産合計	24,357	27,785
固定資産合計	58,946	65,669
資産合計	116,142	125,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,491	12,884
未払金	4,353	4,251
未払法人税等	3,146	1,473
預り金	5,039	5,909
賞与引当金	232	230
役員賞与引当金	164	163
工場建替関連費用引当金	—	596
その他	541	1,197
流動負債合計	23,969	26,705
固定負債		
退職給付引当金	2,169	2,065
その他	757	749
固定負債合計	2,927	2,814
負債合計	26,896	29,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
資本剰余金合計	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,557	47,945
利益剰余金合計	46,751	51,139
自己株式	△47	△58
株主資本合計	88,139	92,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,106	3,214
評価・換算差額等合計	1,106	3,214
純資産合計	89,246	95,731
負債純資産合計	116,142	125,252

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	191,551	205,214
売上原価		
製品期首たな卸高	4,969	4,865
当期製品仕入高	85,503	99,815
当期製品製造原価	※2 64,604	※2 64,709
合計	155,076	169,390
製品他勘定振替高	765	716
製品期末たな卸高	4,865	4,849
売上原価合計	149,446	163,824
売上総利益	42,105	41,389
販売費及び一般管理費	※2 29,004	※2 30,601
営業利益	13,101	10,788
営業外収益		
受取利息	336	337
受取配当金	※1 1,689	※1 2,978
為替差益	1,418	2,643
その他	460	263
営業外収益合計	3,904	6,223
営業外費用		
支払利息	97	79
売上割引	170	171
寄付金	143	156
その他	180	261
営業外費用合計	591	669
経常利益	16,414	16,342
特別損失		
工場建替関連費用引当金繰入額	-	596
工場建替関連費用	1,076	1,752
特別損失合計	1,076	2,348
税引前当期純利益	15,338	13,993
法人税、住民税及び事業税	5,159	3,996
法人税等調整額	△95	△1,901
法人税等合計	5,063	2,095
当期純利益	10,274	11,897

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	0	5,822	3,194	43,559	46,753
当期変動額							
剰余金の配当						△6,336	△6,336
当期純利益						10,274	10,274
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△0	△0		△3,939	△3,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			△0	△0		△2	△2
当期末残高	35,613	5,822	—	5,822	3,194	43,557	46,751

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△124	88,065	139	139	88,204
当期変動額					
剰余金の配当		△6,336			△6,336
当期純利益		10,274			10,274
自己株式の取得	△3,863	△3,863			△3,863
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	3,939	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			967	967	967
当期変動額合計	76	74	967	967	1,041
当期末残高	△47	88,139	1,106	1,106	89,246

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	35,613	5,822	—	5,822	3,194	43,557	46,751
当期変動額							
剰余金の配当						△7,509	△7,509
当期純利益						11,897	11,897
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						4,388	4,388
当期末残高	35,613	5,822	—	5,822	3,194	47,945	51,139

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△47	88,139	1,106	1,106	89,246
当期変動額					
剰余金の配当		△7,509			△7,509
当期純利益		11,897			11,897
自己株式の取得	△11	△11			△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,108	2,108	2,108
当期変動額合計	△11	4,376	2,108	2,108	6,485
当期末残高	△58	92,516	3,214	3,214	95,731

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 当事業年度末が金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	22百万円	18百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社からの受取配当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	1,548 百万円	2,812 百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	9,288 百万円	9,771 百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88百万円	87百万円
未払事業税	247百万円	157百万円
役員退職慰労金	233百万円	233百万円
退職給付引当金	780百万円	743百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	60百万円
その他有価証券評価損	663百万円	663百万円
減価償却	14百万円	0百万円
ゴルフ会員権評価損	150百万円	150百万円
貸倒引当金	381百万円	400百万円
工場建替関連費用引当金	－百万円	226百万円
減損損失	252百万円	246百万円
少額資産償却	206百万円	198百万円
たな卸資産評価損	337百万円	383百万円
その他	303百万円	573百万円
繰延税金資産小計	3,757百万円	4,126百万円
評価性引当額	△1,496百万円	－百万円
繰延税金資産合計	2,260百万円	4,126百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△651百万円	△1,869百万円
繰延税金負債合計	△651百万円	△1,869百万円
繰延税金資産純額	1,609百万円	2,257百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2%	△7.5%
税額控除	△4.8%	△5.9%
過年度法人税等	1.0%	△0.0%
評価性引当額	△1.1%	△10.7%
その他	△0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	15.0%

6. 役員の異動 (平成26年3月27日付予定)

(1) 代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役専務

老 健 (おい たけし)

(上級顧問に就任予定)

(2) その他役員の異動

役付取締役の変更

専務取締役 技術担当

渡会 悦義 (わたらい えつよし)

(現 常務取締役 バイシクルコンポーネンツ事業部 企画・開発設計

・システム開発担当兼釣具事業部開発設計担当)

役付取締役の変更

専務取締役 製造担当

和田 伸司 (わだ しんじ)

(現 常務取締役 バイシクルコンポーネンツ事業部 製造担当

兼生産技術部担当兼調達統括部担当)

役付取締役の変更

常務取締役 ライフスタイル ギア事業部長

平田 義弘 (ひらた よしひろ)

(現 取締役 ライフスタイル ギア事業部長)

退任予定取締役

取締役 バイシクルコンポーネンツ事業部製造部 下関工場 部長

勝岡 秀夫 (かつおか ひでお)

(常勤監査役に就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役

勝岡 秀夫 (かつおか ひでお)

(現 取締役 バイシクルコンポーネンツ事業部製造部 下関工場 部長)

新任監査役候補

社外監査役

野末 佳奈子 (のずえ かなこ)

(現 辻中法律事務所 弁護士)

退任予定監査役

常勤監査役

谷野 俊典(たにの としのり)

退任予定監査役

社外監査役

辻中 榮世(つじなか たかよ)